

News Letter

vol. 3

2010.September

現

代

韓

國

研

究

セン

ター

Contents

国際シンポジウム「変動する韓国社会の争点－労働市場と高齢社会－」

第1セッション「労働市場の変化と貧困問題」	1
第2セッション「高齢化の社会問題」	2

日韓共同研究プロジェクト

「転換期の東アジアと北朝鮮問題」	3
「韓国社会の争点と展望」	4
「日韓政治制度比較」	4

定例セミナー

第5回「韓国海軍哨戒艦沈没事件と北朝鮮」	5
第6回「東アジア共同体再考：『ASEAN+3』か『3+ASEAN』か」	6

活動報告

韓国与党ハンナラ党代表の講演会	7
日韓対話「朝鮮半島の平和構想」	7
日韓対話「韓国哨戒艦沈没事件と東アジア情勢」	7
研究報告会「日韓政治比較研究の動向と課題」	8
研究報告会「1960-70年代における韓国の政治外交」	8
研究報告会「李明博政権の政治と外交」	8

変動する韓国社会の争点 —労働市場と高齢社会—

現代韓国研究センターでは、主要事業のひとつとして日韓共同研究プロジェクト「韓国社会の争点と展望」を実施している。プロジェクトの目的は、現在両国が共に抱える懸案の解決に向けた日韓協力方案を提示しようというものである。シンポジウムでは、プロジェクトメンバーによる中間報告を兼ねた報告と討論が行われ、会場との間で熱心な質疑応答と討議が交わされた。

第1セッション 「労働市場の変化と貧困問題」



「韓国の労働市場の変化と不安定雇用」

金琪憲（韓国青少年政策研究院）

金琪憲報告は、韓国の労働市場の変化、特に不安定雇用の分析を中心に行われた。

まず、1997年の金融危機以降と2008年のグローバル経済危機以降の韓国社会における中間層の減少と貧困の拡大が持続した要因について、最近の労働市場の変化に注目すべきであると述べた。そして、労働市場の変化には雇用機会の減少、労働市場柔軟化の強化、雇用安定性の弱化があると説明を加えた。また、不安定雇用に関しては非正規職の側面を取りあげた。

雇用機会の側面について、2000年以降雇用機会は大きな変動なしに維持されたが、2008年と2009年の間には若干減少の傾向にあり、男性に比べ女性の雇用機会が減少し、年齢別では青年層の雇用機会の減少が深刻化し、また高卒以下の低学歴層の雇用機会も減少したと論じた。雇用柔軟化については、雇用保護法制、長期失業率、パートタイム労働比重から検討し、韓国は柔軟性が比較的高いレベルにあると指摘した。雇用安定性の側面に関しては、非正規職保護法により非正規職比率は若干減少したが、労働の形態からは非典型労働が大幅に増加し、質的には賃金水準が悪化する傾向を見せていると分析した。また、積極的労働市場政策の支出比率と失業保険による所得保障率は国際的に比較すると非常に低いレベルにあるとの見解が示された。

結論において、金融危機以降、韓国は労働市場が変化し、雇用機会は景気の変動によって変貌したが、労働市場の柔軟化と不安定化が進展することにより、青年層の雇用機会が最も深刻な状態に置かれていると述べた。また、雇用安



定性を高めるために政府の政策的考慮が必要であることが強調された。



「ワーキングプア対策の日韓比較」

五石敬路（東京市政調査会）

五石報告は、まず、失業給付のカバリッジについて、1997年から1998年にかけての経済危機を契機に韓国では社会保障制度が急速に整備され、1999年に国民基礎生活保障法が制定された結果、失業給付のカバリッジは2008年現在、日本が2割を切っている一方、韓国は3割を越えて、韓国が日本をやや上回っていると指摘した。

一方、日韓における貧困率は、移転前の数字においては日本の貧困率は韓国よりも高いが、移転後の数字においてはこの関係が逆転するため、社会保障による貧困の改善率を全体的に見ると、様相は異なってくると論じた。また、ワーキングプア貧困率においては、移転の前後ともに日本の数値が韓国より低いことが述べられた。そして、貧困率の改善率では、韓国の数値が顕著に低く、ワーキングプア貧困率の改善率では、年によって変動はあるが、日本の数値は韓国をやや上回る程度であると分析した。

ワーキングプアに対する社会保障の貧困改善率については、日本よりも韓国がやや低いことが示された。また、稼働世帯が一度ワーキングプアに陥ると、韓国では貧困状態が持続する傾向にある一方、非稼働世帯に対する韓国の社会保障による貧困改善効果は顕著に低く、常時貧困に陥る確率が高いことが強調された。

その要因の一つとして、予算規模の問題が取り上げられた。韓国の社会支出の対GDP比は、上昇傾向にあるものの、国際比較では依然として低いレベルのままであることが指摘された。また、積極的労働市場政策支出の対GDP比の国際比較においても、韓国は低位にとどまり、低下傾向にあるとの説明が加えられた。

最後に、ワーキングプア対策に対する制度面における改革状況について、韓国は日本よりも遥かに積極的であると述べた。また、他の先進諸国の社会保障制度と比較した場合、日本と韓国は、多様な世帯類型をひとまとめにしている点に特徴があり、改革に向けた議論も活発であると指摘した。しかし、果敢な改革にも関わらず、韓国の社会保障制度はまだ発展途上の段階にあると分析した。

プログラム

◆テーマ：「変動する韓国社会の争点—労働市場と高齢社会」

◆日時：2010年7月24日（土） 14：00～18：00

◆場所：慶應義塾大学三田キャンパス 東館6階GSEC-Lab

◆言語：日韓同時通訳

13:40	開場	16:00～16:15	休憩
14:00～14:15	開会式	16:15～18:00	第2セッション「高齢化の社会問題」
14:15～16:00	第1セッション「労働市場の変化と貧困問題」	司会 西野純也（慶應義塾大学）	報告 金美淑（ナザレ大学）
	司会 小此木政夫（慶應義塾大学）		「韓国における高齢者の介護問題とその課題」
	報告 金琪憲（韓国青少年政策研究院）		薛東勳（全北大学）
	「韓国の労働市場の変化と不安定雇用」		「高齢社会と移民政策」
	五石敬路（東京市政調査会）		討論 瀬地山角（東京大学）
	「ワーキングプア対策の日韓比較」		廉美昺（済州大学）
	討論 尹洪植（仁荷大学）		
	朴昌明（駿河台大学）	18:00	閉会の辞

第2セッション 「高齢化の社会問題」



「韓国における高齢者の介護問題とその課題」

金美淑（ナザレ大学）

金美淑報告は、韓国の高齢者長期療養保険制度の主な内容を日本の介護保険制度と比較し、その相違点を検討しながら、高齢者長期療養保険制度施行以降の状況と課題について分析を行った。

まず、日本の介護保険制度と韓国の高齢者長期療養保険制度の内容を比較し、保険者及び被保険者、サービス対象者の範囲、給付の種類での現金給付の認定、財源構成、ケアマネージャー資格制度の面で相違があることが指摘された。

次に、高齢者長期療養保険制度施行後の状況について論じられたが、給付申請者数は全高齢者（517万名）のうち約9%（47万名）が申請し、サービス認定者については、等級判定を受けた高齢者のうち約63.5%（30万名）がサービス認定を受けていると述べた。しかし、その内22%は、療養病院利用または待機中、家族が介護をすることを希望するなどの理由により、サービスを利用していないことが指摘された。サービス利用状況については、施設サービスより在宅サービス利用率が高く、介護度が高くなるほど施設サービス利用率が高いことが示された。また、在宅サービス利用率及び利用状況は増加の傾向にあると述べられた。一方で、サービスの利用増加により給付費用が急増し、保険財政が厳しい状況に向っていることも指摘された。

最後に、制度施行2年目を迎えて韓国政府は制度が比較的順調に進んでいると評価しているが、制度導入過程から問題点と課題は山積しており、早急な補完対策が必要であると訴えた。まず、現時点において、サービス対象者の拡大は勿論、軽症の高齢者に対する対策の整備が急がれるとの見解が示された。また、保険財政の安定化は、将来にわたり持続可能な制度として定着するために非常に重要な課題であり、合理的な財源の分担のためには、国庫支援がより拡大されるべきであると主張した。さらに、保険給付の種類が多様化とレベルの向上、家族の介護労働に対する正当な評価が必要であり、サービスインフラの適正確保が必要である点も指摘された。



「高齢社会と移民政策」

薛東勳（全北大学）

薛東勳報告は、まず、韓国統計庁が2006年発表した「将来人口推計」に依拠し、韓国の総人口は2018年にピークに達し、その後減少の傾向を見せるという展望であるが、それに加え、急速な高齢化と少子化現象により、高齢化率がますます増加することが予測されると指摘した。この様な予測に基づき、盧武鉉政権と李明博政権では、一貫して少子・高齢社会対策を樹立しており、その解決策の一つとして移民政策が考えられてきたことを明らかにした。

外国人政策あるいは多文化政策と呼ばれる韓国の移民政策の目標は、短期的には外国人に対する不合理な差別の防止と人権の擁護、韓国での生活に適応するために必要な韓国語と基礎的な素養に関する情報の提供と教育などにあり、中長期的には国民のアイデンティティを育成するところにあることが述べられた。また、移民政策の内容は、国内に居住している移民の集団別に細分化されており、国内に定着して国民に帰化することを前提とした集団（結婚移民など）、国内で外国人として定着すると考えられる集団（永住者など）、一時滞在してから本国に帰国する集団（生産職移住労働者など）、出入国管理法違反で強制退去しなくてはならない集団（不法滞留者など）により、政策の内容が異なっていることが指摘された。集団別社会統合プログラムの実態について分析を行いながら、現行の移民政策は結婚移民と北朝鮮離脱住民に偏っていること、重複事業がある一方で死角地帯が存在することなど、運営の面での問題が強調された。

最後に、移民を適切に受け入れる場合、少子・高齢化に伴う将来的な問題点を回避することができるという見解が示された。



転換期の東アジアと北朝鮮問題

東アジアの国際政治に焦点を当て、北朝鮮の核問題に対する周辺国の対応や協力について朝鮮半島・米国・中国・ロシアを研究している日韓の若手研究者を中心メンバーとして、複数年にわたる共同研究を行っている。

メンバー

日本側		
メンバー	所属	分担領域
小此木政夫 (OKONOGI, Masao)	慶應義塾大学教授	日朝関係
寺田貴 (TERADA, Takashi)	早稲田大学教授	日中韓協力関係
中山俊宏 (NAKAYAMA, Toshihiro)	青山学院大学教授	米国の 対アジア政策
兵頭慎治 (HYODO, Shinji)	防衛研究所主任研究官	ロシアの 対アジア政策
加茂具樹 (KAMO, Tomoki)	慶應義塾大学准教授	中国の 対北朝鮮外交
西野純也 (NISHINO, Junya)	慶應義塾大学准教授	日韓関係

韓国側		
メンバー	所属	分担領域
文正仁 (MOON, Chung-in)	延世大学教授	南北関係
李熙玉 (LEE, Hee-ok)	成均館大学教授	中国の 対北朝鮮政策
金泰煥 (KIM, Tae-hwan)	国際交流財団政策研究室長	北朝鮮の 政治体制変動
崔鍾建 (CHOI, Jong-kun)	延世大学助教授	日中韓の 対米政策
裴鍾尹 (BAE, Jong-yun)	延世大学助教授	北朝鮮の対米政策

第3回ワークショップ

日時：2010年8月31日(火) 13:00～18:00 場所：韓国延世大学 延喜国際会議室

来年3月の論文提出に向け、各自研究進捗状況を報告し、議論を深めた。

第3回ワークショップ報告概要

第1セッション



中山俊宏(青山学院大学)による「オバマ政権の対北東アジア政策」及び兵頭慎治(防衛研究所)による「ロシアの東アジア外交における朝鮮半島の位置付け」

そして、崔鍾建(延世大学)による「ブッシュ政権期北朝鮮問題に対する韓中日三者協力：北東アジアの地域秩序における含意」の中間報告が行われた。中山の報告は、

オバマ政権の対北東アジア政策を前政権との連続性に重点を置いて分析し、同政権の政策を状況形成型というよりも、状況対応型として位置付けた。兵頭の報告は、ロシアが中国との戦略的協調を一義的に追及するという外交路線を修正し、朝鮮半島政策においても米国の姿勢に歩み寄るなど、独自の立ち位置を追求していく可能性を指摘した。崔鍾建の報告は、韓中日三者協力はブッシュ政権の北朝鮮政策の転換にどのような影響を及ぼしたのかを研究テーマとして取り上げ、ブッシュ政権の対北宥和政策への旋回が韓中日に与えた影響について論じた。

第2セッション

加茂具樹(慶應義塾大学)による「現代中国外交のなかの対北朝鮮外交」及び李熙玉(成均館大学)による「朝鮮半島に対する中国の新しい構想」の中間報告が行われた。加茂の報告は、中国外交、とくに「周辺国家」関係における対北朝鮮関係の特徴について分析を行った。李熙玉の報告は、中国は米国の作った北東アジアの場(plate)での行為者で満足するのではなく、自ら朝鮮半島でゲームのルールを作っ

ていく規則制定者(rule maker)を自任していると分析した。特に、天安艦事件は中国の朝鮮半島政策の変化を読むことのできる一つの政治的契機であったと位置づけた。



第3セッション

西野純也(慶應義塾大学)による「冷戦後日韓関係の展開—韓国の対日政策の観点から—」及び文正仁(延世大学)による「李明博政府下の南北関係」、そして、裴鍾尹(延世大学)による「北朝鮮外交の自主性と多元性：理念と実用の価値」

の中間報告が行われた。西野の報告は、日韓関係に対する挑戦は北朝鮮核問題、中国の台頭、そして米国との関係といった地政学的要因に由来する問題に対する日韓両国の評価・対処の違いにあると前提し、日韓間の協力よりも摩擦



の側面を際立たせることとなったと分析した。文正仁の報告は、過去10年間力を尽くして構築された信頼と和解の雰囲気が大きく動揺すると同時に、南北関係は過去の冷戦時代に回帰する様相を見せていると指摘し、南北関係の現況と関係悪化原因を明らかにし、新しい代案を提示した。裴鍾尹の報告は、脱冷戦以降と冷戦期の北朝鮮外交を大きく区別するよりは、1948年以降持続している北朝鮮の外交の特徴に着目し、持続的に働いている要因を考察し、その内容がどのように異なる姿で現れているか分析した。

韓国社会の争点と展望

「労働市場と非正規職」、「貧困と社会的セーフティネット」、「多文化社会」、「少子高齢社会」の4つのサブテーマについて日韓の若手研究者を中心メンバーとして、複数年にわたる共同研究を行っている。

メンバー

日本側		
メンバー	所属	分担領域
春木育美 (HARUKI, Ikumi)	東洋英和女学院大学 専任講師	多文化社会、 少子化問題
金香男 (KIM, Hyang-Nam)	フェリス女学院大学 准教授	高齢者問題
五石敬路 (GOISHI, Norimichi)	東京市政調査会 主任研究員	ワーキングプア 政策
朴昌明 (PARK, Chang-Myeong)	駿河台大学准教授	労働者問題
瀬地山角 (SECHIYAMA, Kaku)	東京大学教授	女性労働 / 高齢者労働
西野純也 (NISHINO, Junya)	慶應義塾大学准教授	総括

韓国側		
メンバー	所属	分担領域
薛東勳 (SEOL, Dong-Hoon)	全北大学教授	多文化社会、 少子化問題
尹洪植 (YOON, Hong-Sik)	仁荷大学教授	貧困問題
廉美炅 (YEUM, Mi-Gyeong)	済州大学教授	結婚移民者
金美淑 (KIM, Mi-Suk)	ナザレ大学教授	老人福祉政策
金琪憲 (KIM, Ki-Hun)	韓国青少年政策研究院 主任研究委員	労働市場 / 雇用問題

第3回ワークショップ

日時：2010年7月24日(土) 12:00～13:30 場所：慶應義塾大学 東アジア研究所第一共同研究室
最終報告提出に向け、研究成果の報告および今後の日程確認を行った。

日韓政治制度比較

比較政治制度論の観点から日本と韓国の政治制度に注目し、「分割政府」、「行政中枢部」、「中央・地方」、「議会と政党内部組織」、「選挙制度・投票行動」の5つの研究ユニットについて日韓の若手研究者を中心メンバーとして、共同研究を開始した。

メンバー

日本側		
メンバー	所属	分担領域
待鳥聡史 (MACHIDORI, Satoshi)	京都大学教授	議会と政党内部組織 (legislature and inter-party organization)
辻陽 (TSUJI, Akira)	近畿大学准教授	中央・地方 (central-local government)
飯田健 (IIDA, Takeshi)	早稲田大学助教	選挙制度・投票行動 (electoral system/behavior)
浅羽祐樹 (ASABA, Yuki)	山口県立大学准教授	分割政府 (divided government)
西野純也 (NISHINO, Junya)	慶應義塾大学准教授	行政中枢部 (core executive)

韓国側		
メンバー	所属	分担領域
康元澤 (KANG, Won-taek)	ソウル大学教授	分割政府 (divided government)
高選圭 (GO, Seon-gyu)	選挙研修院教授	中央・地方 (central-local government)
賈尚竣 (KA, Sang-joon)	檀国大学教授	行政中枢部 (core executive)
田真英 (JEON, Jin-young)	国会立法調査処 立法調査官	議会と政党内部組織 (legislature and intra-party organization)
趙真晩 (CHO, Jin-man)	仁荷大学研究教授	選挙制度・投票行動 (electoral system/behavior)

第1回ワークショップ

日時：2010年8月25日(水) 10:00～18:00 場所：ソウル大学 社会科学大学644号室
研究プロポーザルの報告を行い、研究分担領域を調整した。

「韓国海軍哨戒艦沈没事件と北朝鮮」

日時：2010年5月17日（月）午後5:30～7:00
 場所：慶應義塾大学三田キャンパス
 東館6階G-SEC LAB

報告：伊豆見元（静岡県立大学教授）
 討論：小此木政夫（現代韓国研究センター長）
 司会：西野純也（同副センター長）



静岡県立大学の伊豆見元教授を招き、「韓国海軍哨戒艦沈没事件と北朝鮮」と題して、第5回定例セミナーを開催した。

伊豆見教授は、今回の韓国海軍哨戒艦事件は、北朝鮮の関与が濃厚であり、その証拠は入手しやすいはずであると指摘した。失うものが多いにもかかわらず、なぜ北朝鮮はこのような事件を起こしたのかという疑問も出るが、北朝鮮の論理で考えれば成り立つと述べた。まず、六カ国協議も米朝協議も暫く開催されないことを視野に入れ、北朝鮮は、他のことをやって良いと判断したと指摘した。北朝鮮が3月29日付の朝鮮中央通信の評論で、「オバマ政権の立場は北朝鮮に応じる余裕がない。11月に中間選挙があり、北朝鮮に対し、関与政策をとることはできない」と、米国の情勢分析を行ったことを挙げ、伊豆見教授はこのような対外分析は正しいと主張した。そして、次に、北朝鮮が経済的に困窮していることを考慮すると、援助が必要な時にこのような事件を起こせば、一層経済的に窮乏してしまうのではないかとこの観測もあるが、北朝鮮は経済的に窮乏しているわけではないと指摘した。その理由として、中朝関係が昨年後半に改善し、中国から表に出ている以上の援助があったことを挙げた。

北朝鮮が今回の事件を起こした理由について、伊豆見教授は、以下の3点を取り上げた。まず、韓国に対する抑止力を持ちたいという点である。昨年11月の銃撃戦での北朝鮮の惨敗や今年1月のキムテヨン国防部長の発言などが、北朝鮮に対韓抑止力が効かないことへの不安感を募らせることになり、ついに北朝鮮は韓国に対する抑止力を意識するようになったと論じた。次に、北朝鮮は昨年8月から、韓国への意識を変え、南北サミットを提案するなど一方的な譲歩を示したが、韓国は前提条件をつけるなど、北朝鮮に対して更なる譲歩を要求した点である。金総書記の面子がつぶされた報復を、今回の事件を通じて北朝鮮が行ったと考えてもおかしくないと分析した。さらに、金総書記が軍をコントロールできていないという憶測も可能であると指摘した。

今回の沈没事件に対する制裁に対しては、5月20日に調査結果が発表され、それなりの制裁が行われても、まず軍事的な報復はしないだろうと分析した。経済制裁は有効ではあるが、経済制裁により南北間の交易がストップする場

合、韓国も相当な打撃を受けざるを得ないとの見解が示された。そのため、国連安保理にかけるということになるが、決議や議長声明は厳しく、報道声明も難しいのではないかと指摘した。その理由として、今回の金総書記の訪中の最大の目的がこの事案の処理であり、今回の中朝首脳会談の声明に、「北東アジアの平和と安定が共通の利益」という文言が入ったことから、中国がこの事件を穏便に済ませようとしている点が挙げられた。そして、海軍出身のキムイルチョルを解任したことは、韓国に対するメッセージであり、慶州で行われた日中韓外相会談の日程に合わせた可能性があるかと、指摘した。

しかし、米国の北朝鮮をテロ支援国家に再指定した場合、北朝鮮は激怒し、米国に対して核抑止力を強化するのではないかと、伊豆見教授は分析した。即ち、ミサイル実験か核実験をするとの見方があるが、ミサイル実験の場合、飛距離を伸ばさねばならず、成功するかどうかわからない。しかし、核実験は3回行うと小型化に成功する可能性があり、弾頭化されてしまえばさらに深刻な事態に陥ると指摘した。最後に、伊豆見教授は、11月の中間選挙まで、米朝協議も六カ国協議もないということは間違いないと論じた。他方、今回の事件について、北朝鮮から韓国に対し「遺憾」程度の言葉が発せられるか注目されていると指摘した。

討論において、小此木政夫センター長より、今回の事件は謎の多い事件で、中国は安保理で慎重姿勢を取るのではないかと、オバマ政権の今後の対応はどうかという質問があった。これに対し、伊豆見教授は、中国の慎重姿勢は胡錦涛体制の2012年まで変わらないし、オバマ政権は北朝鮮がよほどひどいことをしない限り忍耐の姿勢を続ける意思を持っているため、日韓の対応が極めて重要になると指摘した。



第6回

「東アジア共同体再考：『ASEAN+3』か『3+ASEAN』か」

日時：2010年6月15日（火）午後5:30～7:00
 場所：慶應義塾大学三田キャンパス
 南館地下4階2B41

報告：寺田貴（早稲田大学教授）
 討論：添谷芳秀（東アジア研究所長）
 司会：西野純也（現代韓国研究センター副センター長）



早稲田大学の寺田貴教授を招き、「東アジア共同体再考：『ASEAN+3』か『3+ASEAN』か？」と題して、第6回定例セミナーを開催した。

寺田教授は、東アジア共同体を巡る地域概念は政策・学術上二つの論争があると提起した。

一つは「ASEAN+3」か、それとも「ASEAN+6」かの論争である。東アジアでは地域統合・協力の制度的枠組みとしてはEAFTA（中国主導）とCEPEA（日本主導）が併存するというものであり、何れも政府を加えた形で今後さらに研究していくフレームワークであると分析しつつも、実際、地域統合は企業レベルでしか進んでいないまま、制度的には何もできていない状態であると説明を加えた。また、市場が非常に大きい中国の台頭が日本を含むアジア諸国の経済成長に繋がっているものの、中国は政治的、軍事的には好ましい方向に出ているわけではないと論じた。途上国の代表としての中国が西側諸国と異なる政策を取っているため、「ASEAN+3」について米国などが懸念を表明しており、日本も「ASEAN+3」形成の難しさに言及している。寺田教授は、このような米国、日本などの行動から出てきたのが「ASEAN+6」であると指摘した。また、「ASEAN+3」は2008年のグローバル危機以降、CMIMの成立とAMRO設置など制度化が充実しているのに比べ、「ASEAN+6」は金融協力の機能がついていないため、現在のところ「+6」を使う雰囲気は形成されていないと、付け加えられた。

もう一つの論争は、ASEANの主導か、それとも他の三ヶ国（+3）の主導かという問題である。これまで公式的には議論されたことはないが、2002年から日中韓の間で、ASEANの主導で東アジア協力が実現できるかどうか議論されることになったと指摘された。現在、東アジアサミットの開催権をASEANが握っており、閣僚会議も東南アジア以外の国で開かれるようになったものの、依然としてASEANが主導しており、日中韓三ヶ国首脳はゲスト扱いになっている。日中関係の悪さが東アジア統合に影響を与えるとASEAN諸国から言われる一方で、「ASEAN Centrality」についてもASEAN主導の批判者から抗議の声が出てきたと寺田教授は説明した。「ASEAN Centrality」の急速な出現について、寺田教授は、日本とオーストラリアが主張したアジア太平洋共同体論の中でASEAN重視というものがあまり出ていないのがASEANの懸念材料となったのが原因であると



主張した。いま一つの理由については、米国がASEANに関与し始め、特に米国とミャンマーとの関係のクリアがASEANに自信を深めさせた、と分析した。

その一方で、日中韓関係が好転し、2008年から三ヶ国サミットが定例化するなど、北東アジア地域主義が浮上しつつあると、寺田教授は韓国の中央日報の記事を引用しながら指摘した。そして、我々はASEAN主導論を議論する一方で、日中韓三ヶ国がまとまっているかどうかについても研究をすべきであると主張した。

さらに、寺田教授は、ASEAN主導論に対する疑問点として、タイ、フィリピン、ミャンマーの国内政治の問題を取り上げ、国内政治の不安定性が東アジア地域協力を影響を与える点をあげた。即ち、ASEAN主導論に関する疑問点は外交問題だけでなく、人権や民主主義を巡る国内問題からも議論されることが多いと指摘した。また、ASEAN統合について、統合自体は良いことであるが、現在のところあまり進んでいないと強調した。ASEAN統合の問題点としては、ASEANがFDIと輸出を通じた成長を域外経済に過度に依存し、自らは「+1」相手に一度もFTAを提案したことがなく、貿易円滑度もシンガポール以外の国は非常に低いと分析した。

他方、北東アジア主導論が支持される理由については、日中韓三ヶ国は首脳、外務、経済貿易、財務、環境などの分野で大臣会合が開かれており、政府間ネットワークが発達している点があげられた。具体的案件として、三ヶ国がFTAに向けて動き出したこと、CMIMの総額1200億ドルのうち8割を三ヶ国が優遇し合うことによって、金融面でかなり日中韓の存在感が出てきたことが取り上げられた。

最後に、寺田教授は「+3」が本当にリーダーシップの役割を果せるかどうか、非常に大きな疑問であると指摘した。

活動報告

韓国与党ハンナラ党代表の講演会

テーマ：新時代のための変化と挑戦

講師：鄭夢準（韓国の与党ハンナラ党代表）

日時：2010年4月15日（木）14:00～15:00

場所：北館ホール



韓国与党ハンナラ党代表の鄭夢準氏の講演会を行った。聴衆として韓国研究者、マスコミ関係者、学生などが参加し、日韓の懸案問題や経済協力をめぐって活発な質疑応答が行われた。



日韓対話「朝鮮半島の平和構想」

日時：2010年3月17日（水）9:30～14:00

場所：東館6階G-SEC Lab

共催：現代韓国研究センター

韓半島平和フォーラム（韓国）

参加者

<韓国側>

林東源（統一文化財団理事長、元統一部長官）
 白樂晴（6.15 共同宣言実践南側委員会名誉代表）
 丁世鉉（金大中和センター副理事長、元統一部長官）
 李鍾奭（世宗研究所主席研究委員、元統一部長官）
 白鍾天（前青瓦台外交安保政策室長）
 朴正鎮（ソウル大学研究教授）
 李ギホ（韓神大校講師）

<日本側>

小此木政夫（現代韓国研究センター長）
 国分良成（現代中国研究センター長）
 添谷芳秀（東アジア研究所長）
 倉田秀也（防衛大学校教授）
 室岡鉄夫（防衛研究所教官）
 西野純也（慶應義塾大学准教授）
 渡邊武（防衛研究所主任研究官）

日韓対話「韓国哨戒艦沈没事件と東アジア情勢」

日時：2010年6月4日（金）10:20～13:30

場所：北館3階大会議室

共催：現代韓国研究センター

新アジア研究所（韓国）

参加者

<韓国側>

李相禹（新アジア研究所長、元西江大学政治外交学科教授）
 孔魯明（世宗研究所理事長、元外務部長官）
 具本学（翰林大学国際大学院副総長）
 尹徳敏（外交安保研究院教授）
 金聖翰（高麗大学国際大学院教授）
 韓碩熙（延世大学国際大学院教授）
 姜仁成（新アジア研究所事務局長）

<日本側>

小此木政夫（現代韓国研究センター長）
 国分良成（現代中国研究センター長）
 平岩俊司（関西学院大学教授）
 寺田貴（早稲田大学教授）
 阪田恭代（神田外語大学教授）
 西野純也（慶應義塾大学准教授）
 道下徳成（政策研究大学院大学准教授）
 磯崎敦仁（慶應義塾大学専任講師）
 渡邊武（防衛研究所主任研究官）

金聖翰教授が「天安艦事件と外交安保的課題」、国分良成教授が「中国の東アジア外交」のテーマでそれぞれ問題提起を行い、韓国哨戒艦の沈没に対する韓国政府の対応と外交安保政策及び周辺国の対応と今後の展望について意見交換をした。



研究報告会「日韓政治比較研究の動向と課題」

テーマ：日韓政治の比較研究の動向と課題

日時：2010年6月14日(月) 13:00～15:00

場所：東アジア研究所第一共同研究室

報告：浅羽祐樹(山口県立大学准教授)

討論：岡山裕(慶應義塾大学准教授)

若畑省二(元信州大学専任講師)

司会：西野純也(慶應義塾大学准教授)

山口県立大学の浅羽祐樹准教授を招き、日韓共同研究に関する研究会を行った。浅羽准教授は、これまで行われてきた日韓の共同研究での日韓比較研究の成果と限界を分析し、新たに比較政治制度論に基づいて日韓の政治制度を比較する研究の必要性を提起した。

研究報告会「1960-70年代における韓国の政治外交」

テーマ：停戦体制と安保危機-1960年代末の安保危機と天安艦事件の比較検討

日時：2010年7月26日(月) 16:30～18:00

場所：東アジア研究所第一共同研究室

報告：朴泰均(ソウル大学国際大学院教授)

討論：倉田秀也(防衛大学校教授)

司会：西野純也(慶應義塾大学准教授)

韓国ソウル大学の朴泰均教授を招き、朝鮮半島における安保危機と停戦体制に関する研究会を行った。朴教授は停戦体制が作動していない現状を指摘し、今後それを正常化する努力が必要なのか、あるいは新しい平和体制が必要なのかという問題を提起した。



研究報告会「李明博政権の政治と外交」

テーマ：李明博政権の政治と外交

日時：2010年8月31日(火) 9:30～10:30

場所：韓国東亜日報編集局長室

報告：沈揆先(東亜日報編集局長)

参加者

小此木政夫 (現代韓国研究センター長)

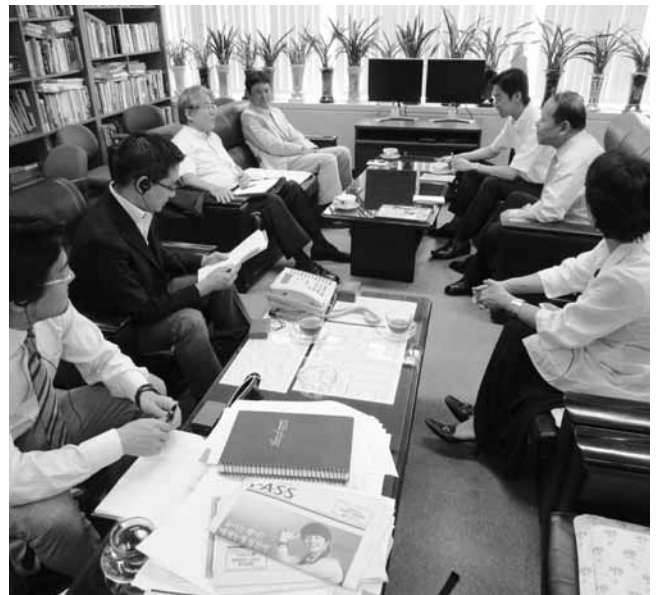
中山俊宏 (青山学院大学教授)

兵頭慎治 (防衛研究所研主任研究官)

加茂具樹 (慶應義塾大学准教授)

西野純也 (慶應義塾大学准教授)

韓国の東亜日報の編集局長である沈揆先氏と「李明博政権の政治と外交」をテーマに研究報告会を行った。統一地方選挙以降の政局の動きや北朝鮮の後継問題、そして周辺国との関係について意見交換を行った。



現代韓国研究センター News Letter vol.3

発行 慶應義塾大学東アジア研究所現代韓国研究センター
編集担当 西野純也 柴田公子 崔慶原
〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45
TEL (03) 5427-1598
E-mail kcckskieas@info.keio.ac.jp
U R L <http://korea.kieas.keio.ac.jp>